

高砂市の財務書類

(統一的な基準による財務書類)

令和6年度

目 次

I. 財務書類4表について	1
II. 一般会計等財務書類	
一般会計等貸借対照表	6
一般会計等行政コスト計算書	7
一般会計等純資産変動計算書	8
一般会計等資金収支計算書	9
III. 全体財務書類	
全体貸借対照表	11
全体行政コスト計算書	12
全体純資産変動計算書	13
全体資金収支計算書	14
IV. 連結財務書類	
連結貸借対照表	16
連結行政コスト計算書	17
連結純資産変動計算書	18
連結資金収支計算書	19
V. 連結財務書類の分析	21
参考資料	
総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく様式	24

I. 財務書類4表について

1. 財務書類の作成方法等

(1) 作成の前提条件

作成する財務書類

平成26年4月に総務省が公表した「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」の『統一的な基準』及び令和元年8月に同省が公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき作成しています。一部、令和7年3月改定分の内容に対応しています。

高砂市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

財務書類の作成・公表を通じ、市全体の財政状況の公表、資産・債務の適正な管理及び効果的な行財政運営の資料として活用していきたいと考えています。

(2) 対象とする会計

①一般会計等

一般会計及び公営事業会計以外の特別会計の合算額を言います。高砂市では、公営事業会計以外の特別会計はありません。

※令和5年度より広域ごみ処理事業特別会計を一般会計に編入しています。

②全体・連結

高砂市では一般会計等で実施している事業のほかに、病院事業、水道事業、国民健康保険事業等の公営事業会計など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、市自らが行う事業とは別に、連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターもあります。このように市の財政は一般会計等のみで行政サービスを提供しているのではないため、財務活動を分析するためには全体・連結財務書類を用いる必要があります。本市が一般会計等、全体及び連結対象としている会計は次のとおりです。

【連結対象団体一覧】

区分		会計・団体・法人の名称	
連結	全体	一般会計等	一般会計
		公営事業会計	病院事業会計
	水道事業会計		
	工業用水道事業会計		
	下水道事業会計		
	国民健康保険事業特別会計		
	後期高齢者医療事業特別会計		
	介護保険事業特別会計		
	一部事務組合・広域連合	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
		加古川市外2市共有公会堂事務組合	
	第三セクター等	高砂市施設利用振興財団	
		高砂市勤労福祉財団	

(注1) 第三セクター等については本市が資本金、基本金等を50%以上を出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響力を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

(注2) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎など重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、運用益相当額が構成団体に按分され、構成団体の貸借対照表の退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱い（一般会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

(3) 対象となる年度

対象年度は令和6年度とし、令和7年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日まで）における出納については、基準日までに処理したものとして処理しています。

(4) 固定流動の区分

現金及び貸借対照表基準日の翌日から起算して、1年以内に現金として回収されるものを流動資産、また、その支払期限が貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に到来するものを流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

(5) 財務書類作成に用いる基礎データ

固定資産台帳や決算の歳入・歳出データの数値（個々に複式仕訳を実施）を基礎として作成しています。

なお、上記のものでは把握できないデータについては、「地方公共団体の財政健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ、財務書類作成のために新たに算定したデータ（賞与引当金等）等も活用しています。

(6) 連結の手法

連結財務書類の基礎となる団体・法人の個別財務書類は、基本的に各団体・法人固有の会計基準により作成されています。会計基準の違いにより財務書類の表示科目も異なりますが、一般会計等の財務書類に揃えるため、各連結対象法人等の既存の法定決算書類を基礎として必要な読替を行っています。

また、連結財務書類は、連結範囲となる会計・団体・法人等を一つの行政サービスの実施主体とみなすため、連結対象間での取引は相殺消去しています。

(7) 財務書類4表について

① 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）から調達したかを対照表示した財務書類です。

左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金預金などがあり、右側（貸方）には、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

借方の「資産の部」と貸方の「負債の部」「純資産の部」の合計が一致し、左右のバランスがとれた状態となることから、バランスシートとも呼ばれています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表が期末における資産や負債の状況を表すのに対して、一年間の行政活動のうち資産形成につながらない行政サービスにかかった消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができる財務書類です。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部を構成する「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」が1年間でどのように変動したのかを表した財務書類です。また、純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの性質別に区分し表示した財務書類です。どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。

(8) 財務書類4表の関係

財務書類4表は、下図のように相互に関連を持っています。

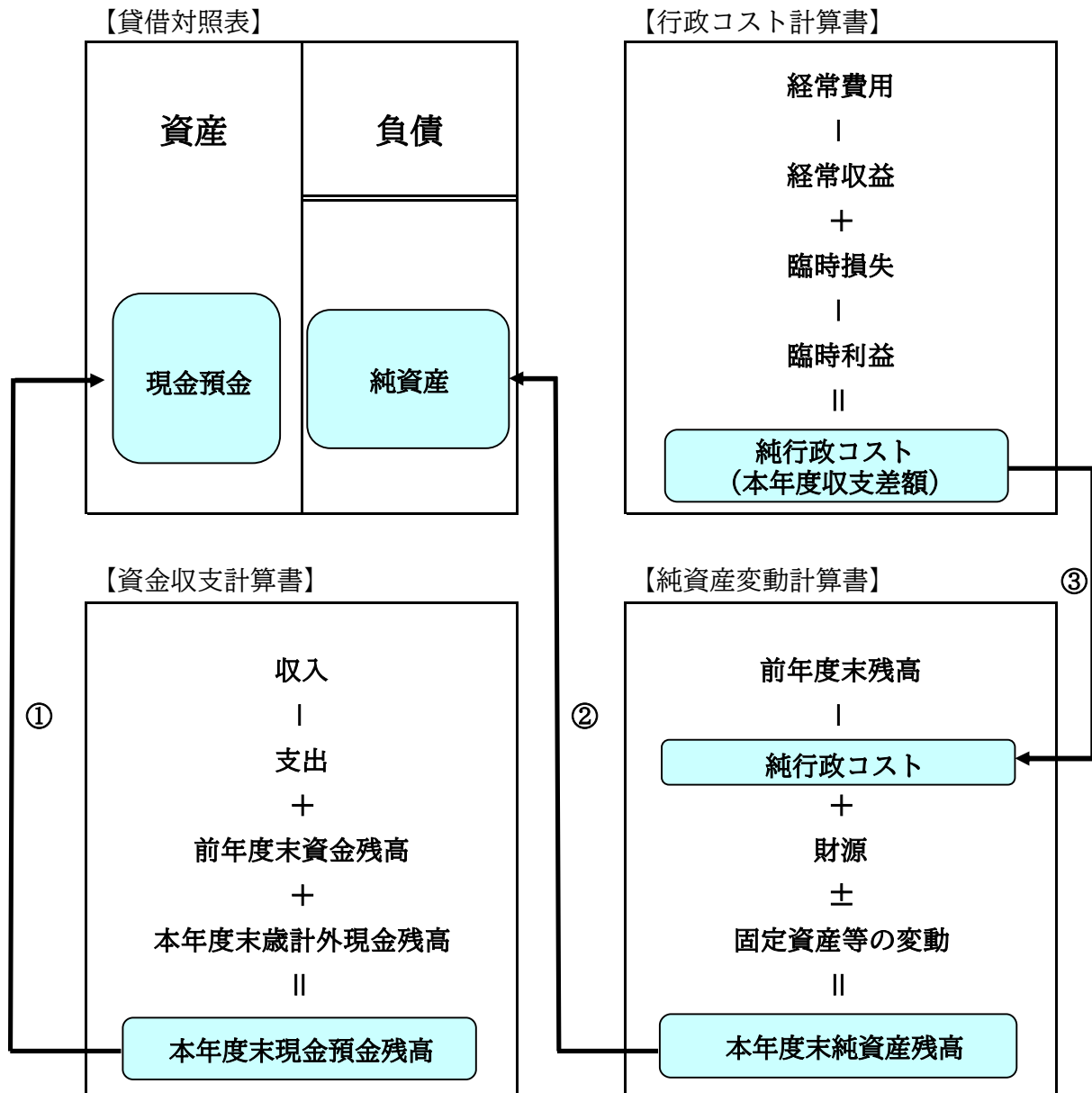
貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。これは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

【財務書類4表の相互関係】

- ① 貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と一致します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コスト（本年度収支差額）の金額は、純資産変動計算書に記載されます。



2. 用語解説

(1) 貸借対照表

事業用資産	庁舎、学校、市営住宅等の公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
インフラ資産	道路、河川、公園等の社会基盤となる資産
投資及び出資金	病院や第三セクター等への出資金など
投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
長期延滞債権	保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年以上経過している債権が存在する債務者に対するすべての債権
長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金（固定資産）	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産
徴収不能引当金	保有する債権のうち、徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	保有する債権のうち、当年度末日現在で回収期限から1年未満の債権で、長期延滞債権に該当しないもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金（流動資産）	財政調整基金（将来の収入減や災害等の不測の支出に備えるため積立てられた基金）と減債基金（地方債の償還に充てるために積立てられた基金）
固定負債	返済期限が1年を超える債務
地方債	市債のうち翌々年度以降に返済すべきもの
長期未払金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額など
退職手当引当金	年度末に全職員が自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額
損失補償等引当金	地方公共団体が損失補償を行っている公社や第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していない損失補償に対して計上した額など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
1年内償還予定地方債	市債のうち翌年度（N+1年度）に返済すべきもの
未払金	長期未払金が翌々年度以降の支出予定額に対し、翌年度の支出予定額
賞与等引当金	翌年度（N+1年度）に支払うことが予定されている職員の賞与等のうちN年度の勤務によって発生する負担相当額
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積で、原則として金銭の形態をとるもの流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を差し引いた額で、通常マイナスとなり、基準日時点で分かっている将来必要な現金等の額となる

(2) 行政コスト計算書

職員給与費	職員の給与や各種手当といった費用から退職手当負担金支払額を除いた額
賞与等引当金繰入額	当該年度において、賞与等引当金繰入額として新たに繰入れた額
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品費、光熱水費、委託料等の消費的性質の経費
維持補修費	公共用施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる額
支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額
徴収不能引当金繰入額	時効等の理由により回収が困難であると見込まれる市税や使用料、手数料等の額
補助金等	各種団体等に対する負担金や補助金等
社会保障給付	生活保護や児童手当の支給、医療費の助成等に要する福祉的な経費
他会計への繰出金	国民健康保険事業特別会計等の他会計に対する財政支援（繰出金）に係る経費
経常収益	行政サービス提供の結果得られた受益者負担金
純経常行政コスト	資産形成に結びつかない経常的な行政サービスを提供するために発生する経常行政コストと行政サービスの対価、すなわち受益者負担である経常収益との差額
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

(3) 純資産変動計算書

前年度末純資産残高	貸借対照表における前年度末の純資産残高
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

業務活動収支	税収等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの（投資活動及び財務活動以外のもの）
投資活動収支	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動収支	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金収支額	1年間における資金収支の結果 (業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計)
本年度末資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高
本年度末現金預金残高	当年度の貸借対照表における現金預金計上額

Ⅱ. 一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	119,869,042	1 固定負債	43,400,657
(1) 有形固定資産	110,753,417	(1) 地方債	37,311,965
①事業用資産	70,173,752	①地方債(臨時財政対策債除く)	24,804,004
i 土地	26,091,830	②臨時財政対策債	12,507,961
ii 建物	40,850,337	(2) 退職手当引当金	5,728,172
iii 工作物	3,005,328	(3) その他	360,520
iv 建設仮勘定	226,257	2 流動負債	3,949,247
②インフラ資産	39,323,361	(1) 1年内償還予定地方債	2,967,508
i 土地	17,932,201	①地方債(臨時財政対策債除く)	1,646,436
ii 建物	1,641,157	②臨時財政対策債	1,321,072
iii 工作物	19,536,373	(2) 賞与等引当金	455,284
iv 建設仮勘定	213,630	(3) 預り金	254,333
③物品	1,256,304	(4) その他	272,122
(2) 無形固定資産	415,342	負債合計	47,349,904
①ソフトウェア	415,342	純 資 産 の 部	
(3) 投資その他の資産	8,700,283	1 固定資産等形成分	126,599,834
①投資及び出資金	10,812,102	2 余剰分(不足分)	△ 46,353,933
②投資損失引当金	△ 6,834,988		
③長期延滞債権	552,513		
④基金	4,228,556		
⑤徴収不能引当金	△ 57,900		
2 流動資産	7,726,763	純資産合計	80,245,901
(1) 現金預金	935,210	負債及び純資産合計	127,595,805
(2) 未収金	64,797		
(3) 基金	6,730,792		
(4) 徴収不能引当金	△ 4,036		
資産合計	127,595,805		

一般会計等行政コスト計算書
 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経常費用	
1 業務費用	18,639,956
(1) 人にかかるコスト	6,485,131
①職員給与費	5,720,271
②賞与等引当金繰入額	32,962
③その他	731,898
(2) 物にかかるコスト	11,482,599
①物件費	6,255,604
②維持補修費	994,116
③減価償却費	4,232,879
(3) その他のコスト	672,226
①支払利息	204,008
②徴収不能引当金繰入額	21,471
③その他	446,747
2 移転費用	19,163,383
(1) 補助金等	9,516,604
(2) 社会保障給付	7,175,911
(3) 他会計への繰出金	2,457,146
(4) その他	13,722
経常費用合計	37,803,339
経常収益	
1 使用料及び手数料	808,176
2 その他	1,951,538
経常収益合計	2,759,714
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	35,043,625
臨時損失	
1 資産除売却損	8,464
2 投資損失引当金繰入額	259,819
3 その他	292
臨時損失合計	268,575
臨時利益	
1 資産売却益	1,868
2 その他	0
臨時利益合計	1,868
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)	35,310,332

一般会計等純資産変動計算書
 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

前年度末純資産残高	81,836,702
純行政コスト(△)	△ 35,310,332
財源	35,629,759
税収等	25,875,075
国県等補助金	9,754,684
本年度差額	319,427
資産評価差額	59,034
無償所管換等	△ 1,969,262
本年度純資産変動額	△ 1,590,801
本年度末純資産残高	80,245,901

一般会計等資金収支計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

業 務 活 動	収 支
1 業務支出	33,645,074
(1) 業務費用支出	14,481,691
①人件費支出	6,581,215
②物件費支出	7,159,368
③支払利息支出	204,008
④その他の支出	537,100
(2) 移転費用支出	19,163,383
①補助金等支出	9,516,604
②社会保障給付支出	7,175,911
③他会計への繰出支出	2,457,146
④その他の支出	13,722
2 業務収入	37,893,700
(1) 税収等収入	25,877,140
(2) 国県等補助金収入	9,294,588
(3) 使用料及び手数料収入	808,274
(4) その他の収入	1,913,698
業務活動収支	4,248,626
投 資 活 動	収 支
1 投資活動支出	3,622,911
(1) 公共施設等整備費支出	1,648,930
(2) 基金積立金支出	1,500,611
(3) 貸付金支出	473,370
2 投資活動収入	1,094,153
(1) 国県等補助金収入	460,096
(2) 基金取崩収入	108,764
(3) 貸付金元金回収収入	473,490
(4) 資産売却収入	35,002
(5) その他の収入	16,801
投資活動収支	△ 2,528,758

財 務 活 動 収 支	
1 財務活動支出	3,207,557
(1) 地方債償還支出	2,898,749
(2) その他の支出	308,808
2 財務活動収入	1,143,730
(1) 地方債発行収入	1,143,730
財務活動収支	△ 2,063,827
本年度資金収支額	△ 343,959
前年度末資金残高	1,024,836
本年度末資金残高	680,877

前年度末歳計外現金残高	260,797
本年度歳計外現金増減額	△ 6,464
本年度末歳計外現金残高	254,333
本年度末現金預金残高	935,210

Ⅲ. 全体財務書類

全体貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	192,026,639	1 固定負債	98,099,601
(1) 有形固定資産	183,111,254	(1) 地方債	61,662,408
①事業用資産	74,357,888	①地方債（臨時財政対策債除く）	49,154,447
i 土地	27,842,470	②臨時財政対策債	12,507,961
ii 建物	43,274,595	(2) 退職手当引当金	7,149,329
iii 工作物	3,014,565	(3) その他	29,287,864
iv 建設仮勘定	226,258	2 流動負債	8,542,907
②インフラ資産	98,813,496	(1) 1年内償還予定地方債	5,551,636
i 土地	21,319,488	①地方債（臨時財政対策債除く）	4,230,564
ii 建物	4,775,039	②臨時財政対策債	1,321,072
iii 工作物	71,502,476	(2) 未払金	1,090,122
iv その他	506,372	(3) 未払費用	—
v 建設仮勘定	710,121	(4) 前受金	2,928
③物品	9,939,870	(5) 賞与等引当金	704,333
(2) 無形固定資産	2,017,164	(6) 預り金	705,318
(3) 投資その他の資産	6,898,221	(7) その他	488,570
①投資及び出資金	272,791	負債合計	106,642,508
②長期延滞債権	858,834	純 資 産 の 部	
③基金	5,780,078	1 固定資産等形成分	198,757,431
④その他	128,302	2 余剰分（不足分）	△ 92,047,397
⑤徴収不能引当金	△ 141,784		
2 流動資産	21,325,903		
(1) 現金預金	14,388,857		
(2) 未収金	216,488		
(3) 基金	6,730,792		
(4) 棚卸資産	6,776		
(5) その他	586		
(6) 徴収不能引当金	△ 17,596	純資産合計	106,710,034
資産合計	213,352,542	負債及び純資産合計	213,352,542

全体行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経	常	費	用
1	業務費用		29,262,437
	(1) 人にかかるコスト		10,124,638
	①職員給与費		8,532,553
	②賞与等引当金繰入額		266,008
	③退職手当引当金繰入額		-
	④その他		1,326,077
	(2) 物にかかるコスト		17,666,027
	①物件費		9,047,729
	②維持補修費		1,224,680
	③減価償却費		7,360,709
	④その他		32,909
	(3) その他のコスト		1,471,772
	①支払利息		571,464
	②徴収不能引当金繰入額		30,613
	③その他		869,695
2	移転費用		30,944,387
	(1) 補助金等		23,750,075
	(2) 社会保障給付		7,180,363
	(3) その他		13,949
経常費用合計			60,206,824
経	常	収	益
1	使用料及び手数料		6,524,786
2	その他		2,137,218
経常収益合計			8,662,004
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)			51,544,820
臨	時	損	失
1	資産除売却損		54,726
2	その他		600
臨時損失合計			55,326
臨	時	利	益
1	資産売却益		45,490
2	その他		12,029
臨時利益合計			57,519
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)			51,542,627

全体純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

前年度末純資産残高	107,506,043
純行政コスト (△)	△ 51,542,627
財源	54,460,008
税収等	35,062,131
国県等補助金	19,397,877
本年度差額	2,917,381
資産評価差額	59,034
無償所管換等	△ 1,913,676
その他	△ 1,858,748
本年度純資産変動額	△ 796,009
本年度末純資産残高	106,710,034

全体資金収支計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

業 務 活 動	収 支
1 業務支出	61,104,515
(1) 業務費用支出	22,816,128
①人件費支出	10,226,260
②物件費支出	11,196,166
③支払利息支出	571,464
④その他の支出	822,238
(2) 移転費用支出	38,288,387
①補助金等支出	31,094,075
②社会保障給付支出	7,180,363
③その他の支出	13,949
2 業務収入	67,028,403
(1) 税込等収入	39,427,888
(2) 国県等補助金収入	18,795,573
(3) 使用料及び手数料収入	6,527,531
(4) その他の収入	2,277,411
3 臨時支出	308
(1) その他の支出	308
4 臨時収入	12,029
業務活動収支	5,935,609
投 資 活 動	収 支
1 投資活動支出	5,063,341
(1) 公共施設等整備費支出	2,925,258
(2) 基金積立金支出	1,656,928
(3) 貸付金支出	481,155
2 投資活動収入	2,179,169
(1) 国県等補助金収入	637,357
(2) 基金取崩収入	273,756
(3) 貸付金元金回収収入	474,170
(4) 資産売却収入	56,290
(5) その他の収入	737,596
投資活動収支	△ 2,884,172

財 務 活 動 収 支	
1 財務活動支出	5,922,922
(1) 地方債償還支出	5,534,794
(2) その他の支出	388,128
2 財務活動収入	2,481,890
(1) 地方債発行収入	2,459,330
(2) その他の収入	22,560
財務活動収支	△ 3,441,032
本年度資金収支額	△ 389,595
前年度末資金残高	14,524,119
本年度末資金残高	14,134,524

前年度末歳計外現金残高	260,797
本年度歳計外現金増減額	△ 6,465
本年度末歳計外現金残高	254,333
本年度末現金預金残高	14,388,857

IV. 連結財務書類

連結貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産	192,230,586	1 固定負債	98,099,600
(1) 有形固定資産	183,193,401	(1) 地方債	61,662,408
①事業用資産	74,440,035	①地方債（臨時財政対策債除く）	49,154,447
i 土地	27,924,617	②臨時財政対策債	12,507,961
ii 建物	43,274,595	(2) 退職手当引当金	7,149,329
iii 工作物	3,014,565	(3) その他	29,287,863
iv 建設仮勘定	226,258	2 流動負債	8,577,597
②インフラ資産	98,813,496	(1) 1年内償還予定地方債	5,551,636
i 土地	21,319,488	①地方債（臨時財政対策債除く）	4,230,564
ii 建物	4,775,039	②臨時財政対策債	1,321,072
iii 工作物	71,502,476	(2) 未払金	1,122,485
iv その他	506,372	(3) 未払費用	—
v 建設仮勘定	710,121	(4) 前受金	3,897
③物品	9,939,870	(5) 賞与等引当金	704,333
(2) 無形固定資産	2,017,464	(6) 預り金	706,676
(3) 投資その他の資産	7,019,721	(7) その他	488,570
①投資及び出資金	107,791	負債合計	106,677,197
②長期延滞債権	860,431	純 資 産 の 部	
③基金	6,064,981	1 固定資産等形成分	198,961,378
④その他	128,302	2 余剰分（不足分）	△ 91,719,074
⑤徴収不能引当金	△ 141,784	3 他団体出資等分	205,000
2 流動資産	21,893,915		
(1) 現金預金	14,750,674		
(2) 未収金	217,683		
(3) 基金	6,730,792		
(4) 棚卸資産	6,776		
(5) その他	205,586		
(6) 徴収不能引当金	△ 17,596	純資産合計	107,447,304
資産合計	214,124,501	負債及び純資産合計	214,124,501

連結行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

経	常	費	用
1	業務費用		29,706,918
	(1) 人にかかるコスト		10,212,375
	①職員給与費		8,617,669
	②賞与等引当金繰入額		266,008
	③退職手当引当金繰入額		—
	④その他		1,328,698
	(2) 物にかかるコスト		17,826,493
	①物件費		9,172,358
	②維持補修費		1,260,517
	③減価償却費		7,360,709
	④その他		32,909
	(3) その他のコスト		1,668,050
	①支払利息		571,464
	②徴収不能引当金繰入額		30,613
	③その他		1,065,973
2	移転費用		41,488,214
	(1) 補助金等		34,284,111
	(2) 社会保障給付		7,180,363
	(3) その他		23,740
経常費用合計			71,195,132
経	常	収	益
1	使用料及び手数料		6,524,786
2	その他		2,284,569
経常収益合計			8,809,355
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)			62,385,777
臨	時	損	失
1	資産除売却損		54,726
2	その他		1,103
臨時損失合計			55,829
臨	時	利	益
1	資産売却益		45,490
2	その他		12,029
臨時利益合計			57,519
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失-臨時利益)			62,384,087

連結純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

前年度末純資産残高	108,298,175
純行政コスト (△)	△ 62,384,087
財源	65,249,524
税収等	40,372,007
国県等補助金	24,877,517
本年度差額	2,865,437
資産評価差額	60,319
無償所管換等	△ 1,913,676
その他	△ 1,862,951
本年度純資産変動額	△ 850,871
本年度末純資産残高	107,447,304

連結資金収支計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

業 務 活 動 収 支	
1 業務支出	77,408,369
(1) 業務費用支出	23,233,160
①人件費支出	10,226,272
②物件費支出	11,426,555
③支払利息支出	571,464
④その他の支出	1,008,869
(2) 移転費用支出	54,175,209
①補助金等支出	46,980,897
②社会保障給付支出	7,180,363
③その他の支出	13,949
2 業務収入	83,286,687
(1) 税込等収入	49,941,479
(2) 国県等補助金収入	24,289,655
(3) 使用料及び手数料収入	6,527,531
(4) その他の収入	2,528,022
3 臨時支出	308
(1) その他の支出	308
4 臨時収入	12,029
業務活動収支	5,890,039
投 資 活 動 収 支	
1 投資活動支出	5,193,018
(1) 公共施設等整備費支出	2,925,258
(2) 基金積立金支出	1,786,605
(3) 貸付金支出	481,155
2 投資活動収入	2,328,299
(1) 国県等補助金収入	637,357
(2) 基金取崩収入	422,886
(3) 貸付金元金回収収入	474,170
(4) 資産売却収入	56,290
(5) その他の収入	737,596
投資活動収支	△ 2,864,719

財 務 活 動 収 支	
1 財務活動支出	5,922,922
(1) 地方債償還支出	5,534,794
(2) その他の支出	388,128
2 財務活動収入	2,481,890
(1) 地方債発行収入	2,459,330
(2) その他の収入	22,560
財務活動収支	△ 3,441,032
本年度資金収支額	△ 415,712
前年度末資金残高	14,913,786
経費負担割合の変更に伴う差額	△ 2,151
本年度末資金残高	14,495,923

前年度末歳計外現金残高	261,218
本年度歳計外現金増減額	△ 6,467
本年度末歳計外現金残高	254,751
本年度末現金預金残高	14,750,674

V. 連結財務書類の分析

連結財務書類の分析の方法として、連単分析があります。これは、一般会計等財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、一般会計等以外での資産や行政サービスの規模等を把握することができます。

1. 貸借対照表の連単分析

資産や負債の連単倍率（連結財務書類計上額÷一般会計等財務書類計上額）を分析することにより、一般会計等だけでは見えない公共資産整備の状況や借金の規模を把握することができます。また、有形固定資産の性質別区分の連単倍率を比較することで、一般会計等以外の会計・団体・法人でどのような性質の資産整備が行われているかを分析することができます。

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
固定資産	119,869,042	192,230,586	1.60
有形固定資産	110,753,417	183,193,401	1.65
事業用資産	70,173,752	74,440,035	1.06
インフラ資産	39,323,361	98,813,496	2.51
物品	1,256,304	9,939,870	7.91
無形固定資産	415,342	2,017,464	4.86
投資その他の資産	8,700,283	7,019,721	0.81
流動資産	7,726,763	21,893,915	2.83
資産合計	127,595,805	214,124,501	1.68
固定負債	43,400,657	98,099,600	2.26
流動負債	3,949,247	8,577,597	2.17
負債合計	47,349,904	106,677,197	2.25
純資産合計	80,245,901	107,447,304	1.34

連結貸借対照表の資産合計は一般会計等の1.68倍になっており、固定資産が1.60倍、流動資産は2.83倍となっています。また、投資等が0.81倍と一般会計等の数値より小さくなっているのは、投資及び出資金のほとんどが連結対象となる会計や団体に対するものですので、連結全体で考えれば単なる内部取引として連結対象となる会計や団体の資本と相殺消去されるためです。

また、負債合計が一般会計等の2.25倍となっています。これは、下水道事業、水道事業及び病院事業の起債の残高が多いためです。

2. 行政コスト計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
職員給与費	5,720,271	8,617,669	1.51
賞与等引当金繰入額	32,962	266,008	8.07
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他	731,898	1,328,698	1.82
人にかかるコスト 小計	6,485,131	10,212,375	1.57
物件費	6,255,604	9,172,358	1.47
維持補修費	994,116	1,260,517	1.27
減価償却費	4,232,879	7,360,709	1.74
その他	—	32,909	—
物にかかるコスト 小計	11,482,599	17,826,493	1.55
支払利息	204,008	571,464	2.80
徴収不能引当金繰入額	21,471	30,613	1.43
その他	446,747	1,065,973	2.39
その他のコスト 小計	672,226	1,668,050	2.48
補助金等	9,516,604	34,284,111	3.60
社会保障給付	7,175,911	7,180,363	1.00
他会計への繰出金	2,457,146	—	—
その他	13,722	23,740	1.73
移転費用 小計	19,163,383	41,488,214	2.16
経常費用 合計 a	37,803,339	71,195,132	1.88
経常収益 b	2,759,714	8,809,355	3.19
純経常行政コスト c = a - b	35,043,625	62,385,777	1.78
臨時損失 d	268,575	55,829	0.21
臨時利益 e	1,868	57,519	30.79
純行政コスト c + (d - e)	35,310,332	62,384,087	1.77

連結行政コスト計算書の経常費用合計は、一般会計等の1.88倍になっています。そのうち、補助金等にかかるコストは3.60倍となっています。これは国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などにかかるコストが大きいためです。他会計への繰出金が連結では0円になっているのは、一般会計等から他会計への繰出金などの会計間の内部取引を相殺消去しているためです。また、支払利息が2.80倍と非常に高くなっているのは、下水道事業の起債の利息が多くなっているためです。

経常収益は、一般会計等の3.19倍と高くなっています。これは、病院事業、下水道事業、水道事業の事業収入等が計上されているためです。

3. 純資産変動計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
前年度末純資産残高	81,836,702	108,298,175	1.32
純行政コスト (△)	△ 35,310,332	△ 62,384,087	1.77
税収等	25,875,075	40,372,007	1.56
国県等補助金	9,754,684	24,877,517	2.55
資産評価差額	59,034	60,319	1.02
無償所管換等	△ 1,969,262	△ 1,913,676	0.97
その他	—	△ 1,862,951	—
本年度末純資産残高	80,245,901	107,447,304	1.34

連結純資産変動計算書の国県等補助金は、一般会計等の2.55倍になっています。これは国民健康保険、介護保険で療養給付費負担金などの国県支出金を計上していることによるものです。

4. 資金収支計算書の連単分析

(単位：千円)

項目	一般会計等 (A)	連結 (B)	連単倍率 (B) / (A)
業務活動収支額 (a)	4,248,626	5,890,039	1.39
業務支出	33,645,074	77,408,369	2.30
業務収入	37,893,700	83,286,687	2.20
投資活動収支額 (b)	△ 2,528,758	△ 2,864,719	1.13
投資活動支出	3,622,911	5,193,018	1.43
投資活動収入	1,094,153	2,328,299	2.13
財務活動収支額 (c)	△ 2,063,827	△ 3,441,032	1.67
財務活動支出	3,207,557	5,922,922	1.85
財務活動収入	1,143,730	2,481,890	2.17
本年度資金収支額 (d = a+b+c)	△ 343,959	△ 415,712	1.21
本年度末資金残高 (e)	680,877	14,495,923	21.29
本年度末歳計外現金残高 (f)	254,333	254,751	1.00
本年度末現金預金残高 (e) + (f)	935,210	14,750,674	15.77

連結資金収支計算書の本年度末現金預金残高は、一般会計等の15.77倍になっています。これは水道事業における現金預金額が大きいからです。

参 考 資 料

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく様式

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,869,042	固定負債	43,400,657
有形固定資産	110,753,417	地方債	37,311,965
事業用資産	70,173,752	地方債（臨時財政対策債除く）	24,804,004
土地	26,091,830	臨時財政対策債	12,507,961
立木竹	-	長期未払金	-
建物	73,160,427	退職手当引当金	5,728,172
建物減価償却累計額	-32,310,090	損失補償等引当金	-
工作物	4,761,108	その他	360,520
工作物減価償却累計額	-1,755,780	流動負債	3,949,247
船舶	-	1年内償還予定地方債	2,967,508
船舶減価償却累計額	-	地方債（臨時財政対策債除く）	1,646,436
浮標等	-	臨時財政対策債	1,321,072
浮標等減価償却累計額	-	未払金	-
航空機	-	未払費用	-
航空機減価償却累計額	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
その他減価償却累計額	-	賞与等引当金	455,284
建設仮勘定	226,257	預り金	254,333
インフラ資産	39,323,361	その他	272,122
土地	17,932,201	負債合計	47,349,904
建物	2,052,770	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	-411,613	固定資産等形成分	126,599,834
工作物	53,284,733	余剰分（不足分）	-46,353,933
工作物減価償却累計額	-33,748,360		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	213,630		
物品	4,384,938		
物品減価償却累計額	-3,128,634		
無形固定資産	415,342		
ソフトウェア	415,342		
その他	-		
投資その他の資産	8,700,283		
投資及び出資金	10,812,102		
有価証券	11,000		
出資金	260,715		
その他	10,540,387		
投資損失引当金	-6,834,988		
長期延滞債権	552,513		
長期貸付金	-		
基金	4,228,556		
減債基金	-		
その他	4,228,556		
その他	-		
徴収不能引当金	-57,900		
流動資産	7,726,763		
現金預金	935,210		
未収金	64,797		
短期貸付金	-		
基金	6,730,792		
財政調整基金	6,141,510		
減債基金	589,282		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,036		
資産合計	127,595,805	純資産合計	80,245,901
		負債及び純資産合計	127,595,805

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	37,803,339
業務費用	18,639,956
人件費	6,485,131
職員給与費	5,720,271
賞与等引当金繰入額	32,962
退職手当引当金繰入額	-
その他	731,898
物件費等	11,482,599
物件費	6,255,604
維持補修費	994,116
減価償却費	4,232,879
その他	-
その他の業務費用	672,226
支払利息	204,008
徴収不能引当金繰入額	21,471
その他	446,747
移転費用	19,163,383
補助金等	9,516,604
社会保障給付	7,175,911
他会計への繰出金	2,457,146
その他	13,722
経常収益	2,759,714
使用料及び手数料	808,176
その他	1,951,538
純経常行政コスト	35,043,625
臨時損失	268,575
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,464
投資損失引当金繰入額	259,819
損失補償等引当金繰入額	-
その他	292
臨時利益	1,868
資産売却益	1,868
その他	-
純行政コスト	35,310,332

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	81,836,702	129,857,559	-48,020,856
純行政コスト(△)	-35,310,332		-35,310,332
財源	35,629,759		35,629,759
税収等	25,875,075		25,875,075
国県等補助金	9,754,684		9,754,684
本年度差額	319,427		319,427
固定資産等の変動(内部変動)		-1,347,496	1,347,496
有形固定資産等の増加		5,270,932	-5,270,932
有形固定資産等の減少		-7,752,237	7,752,237
貸付金・基金等の増加		1,911,364	-1,911,364
貸付金・基金等の減少		-777,555	777,555
資産評価差額	59,034	59,034	
無償所管換等	-1,969,262	-1,969,262	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,590,801	-3,257,724	1,666,923
本年度末純資産残高	80,245,901	126,599,834	-46,353,933

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,645,074
業務費用支出	14,481,691
人件費支出	6,581,215
物件費等支出	7,159,368
支払利息支出	204,008
その他の支出	537,100
移転費用支出	19,163,383
補助金等支出	9,516,604
社会保障給付支出	7,175,911
他会計への繰出支出	2,457,146
その他の支出	13,722
業務収入	37,893,700
税金等収入	25,877,140
国県等補助金収入	9,294,588
使用料及び手数料収入	808,274
その他の収入	1,913,697
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,248,626
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,622,911
公共施設等整備費支出	1,648,930
基金積立金支出	1,500,611
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	473,370
その他の支出	-
投資活動収入	1,094,153
国県等補助金収入	460,096
基金取崩収入	108,764
貸付金元金回収収入	473,490
資産売却収入	35,002
その他の収入	16,801
投資活動収支	-2,528,758
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,207,557
地方債償還支出	2,898,749
その他の支出	308,808
財務活動収入	1,143,730
地方債発行収入	1,143,730
その他の収入	-
財務活動収支	-2,063,827
本年度資金収支額	-343,959
前年度末資金残高	1,024,836
本年度末資金残高	680,877
前年度末歳計外現金残高	260,797
本年度歳計外現金増減額	-6,464
本年度末歳計外現金残高	254,333
本年度末現金預金残高	935,210